

## 英国 Resilience Limited との資本業務提携について

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長:広瀬 伸一、以下「当社」)は、気候変動リスクに対応するソリューションの開発に向けて、今般 Resilience Limited(英国、CEO:Andrew Coburn、以下「リジリエンス社」)と資本業務提携しましたのでお知らせいたします。

### 1. 背景・狙い

地球温暖化や自然災害の頻発化・激甚化が進む中、世界各国で気候変動リスクへの関心が急速に高まっています。2017年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)から公表された提言については、日本国内においても多数の企業・機関が賛同するなど機運が高まっています。一方で、気候変動の適切なリスク評価・情報開示に向けては「物理的リスク<sup>1</sup>」と「移行リスク<sup>2</sup>」の両軸から個別企業へもたらす経営へのインパクトを計量化する必要があり、総合的な手法・評価が求められています。

東京海上グループは、これまでも気候変動リスクの評価手法や財務インパクトの情報開示に資するソリューションの研究・開発に取り組んできましたが、急速に進展する脱炭素社会への移行を見据え、企業の気候変動リスク対応を下支えする新たなソリューションの開発を検討してきました。

リジリエンス社<sup>3</sup>は、気候変動リスクへの対応を目指す企業に向けて、総合的な TCFD 対応支援サービスを提供しています。計画策定、実行、進捗管理をするための統合プラットフォームを構築し、気候変動が個別企業へもたらす経営インパクトを計量化するほか、気候変動リスクシナリオ別に詳細分析を提供することが可能です。「移行リスク」の計量化モデルの標準的な手法が確立されていない中、リジリエンス社は、同社の有する科学的なアプローチをスタンダードな手法として確立し、気候変動対策を推進することを目指しています。

こうした環境下、当社はリジリエンス社へ出資し、気候変動データを活用した新たなリスクソリューションやデータドリブン商品の開発、顧客ネットワークを活用したサービス提供、グローバルベースでの気候変動リスク評価・情報提供サービスの事業化等を見据えた知見・ノウハウを収集するために、資本業務提携いたしました。

### 2. 取り組み概要

当社とリジリエンス社は、戦略的パートナーシップに基づき、企業等の気候変動リスクへの対応を支援するため、リジリエンス社が有する高度なリスクモデルを活用したソリューションを共同で研究・開発をしております。

#### 【主な研究・開発領域】

- ① 対象企業の業界・特性に応じた高度な気候変動リスク評価モデルの研究・開発
- ② 気候変動リスクマネジメントに資するデジタルツイン<sup>4</sup>を活用したリスクソリューションの研究・開発

<sup>1</sup> 物理的リスク:気候変動による自然災害の発生や気候パターン等が変化することによって、企業の財務状況等に影響をもたらすリスク。

<sup>2</sup> 移行リスク:気候変動リスク対応を目的とした脱炭素・低炭素社会への移行に向け、法規制・政策、技術、市場等が変化することによって、企業の財務状況やレピュテーション等に影響をもたらすリスク。

<sup>3</sup> リジリエンス社:ケンブリッジビジネススクール附属研究所の The Cambridge Centre for Risk Studies として設立されたのち、スピンアウトして法人化された企業。

<sup>4</sup> デジタルツイン:仮想空間にリアル空間の環境を再現し、あらゆるシミュレートを行う技術。

- ③ TCFDに関わる企業活動や気候変動リスクデータを活用したデータドリブン商品等の研究・開発
- ④ ESGに関わる訴訟対応におけるリスク低減サービス、リスクコミュニケーション、対策費用等を一体化した気候変動リスクソリューション等の研究・開発

### 3. リジリエンス社の概要 (URL: [resilience.com](http://resilience.com))

(1) 社名	Risilience Limited
(2) 本社所在地	33-35 Victoria Road, Cambridge, Cambridgeshire, England, CB4 3BW
(3) 代表	Andrew Coburn
(4) 主な事業内容	① 企業等の気候変動リスクを解析するリスクモデル及びプラットフォームの開発・提供 ② 企業等の気候変動リスクに関する調査受託・コンサルティング
(5) 従業員数	31人
(6) 設立年	2016年

以上